

指定管理者制度について

民主・市民ネット 島 昌之

質問 公の施設における雇用と労働条件の確保についてどう考えているか。

答弁 選定評価項目に、平成26年度から従業員との給与水準を加えたほか、賃金の支払状況を確認するとしたものであり、今後も雇用の安定と雇用環境の向上を図られるよう努めたい。

今後の学校教育について

公明党 松宮 健治

質問 今後の学校教育を進める上で教育長の決意を伺いたい。

答弁 社会の要請や時代の変化に柔軟かつ真摯に対応し、郷土に愛着と誇りを持ち、本市の魅力を高めることができる人材の育成を目指して、学校教育を推進してまいりたい。

フランスの老舗ワイナリーの函館進出

日本共産党 中嶋 美樹

質問 フランスの老舗ワイナリーの函館進出が報道されたが、このワイナリーの事業内容を伺いたい。

答弁 本市への進出を表明したフランスの世界的にも有名なワイナリーは、平成31年度からブドウの栽培を始めるほか、街の中にワイナリーを整備する。

天然コンプ生育への課題研究

市民クラブ 工藤 篤

質問 海洋変化に対応した天然コンプの種の保存等の課題に自己資金を導入して研究に着手すべきではないか。

答弁 コンプ配偶体の保存技術の検討や遺伝子情報解析等を手がけているが、自己資金だけでは限界があるので国等の外部資金獲得に向け取り組んでいる。

介護職員処遇改善加算について

市政クラブ 出村 ゆかり

質問 介護事業者に対し、より丁寧な説明や積極的な指導を行い、加算取得の促進を図るべきではないのか。

答弁 一カ所でも多くの事業所で介護職員の処遇改善が図られるよう、今後、事業者者に十分配慮した対応により、その促進に努めていきたい。

西部地区の再整備の考え方について

民主・市民ネット 小山 直子

質問 坂道の美装化にあたっては、すべての歩行者が安全で快適に利用できるような考慮すべきではないか。

答弁 歴史的な街並みに相応しい魅力ある坂道としていくとともに、すべての歩行者にとつて、より利用しやすい坂道となるよう検討していきたい。

高齢者を支え合う地域づくりの推進

公明党 池亀 睦子

質問 支え合う高齢者支援の一つとして医療・介護の休日相談体制を整備する考えはあるのか。

答弁 月1回の相談窓口の開設や、関係機関の機能強化を図るなど、働く家族に対する相談体制の充実について、国の考えもあり関係機関と協議する。

市職員の残業時間

日本共産党 紺谷 克孝

質問 政府が認める残業上限の特例、年間720時間、繁忙期月100時間について、市の考えを聞きたい。

答弁 国はあくまでも特例の取り扱いとしており、市はこれまで同様、原則、月45時間、年間360時間の上限に基づき、残業縮減の取り組みを進めたい。

全小・中学校のタブレット整備

市民クラブ 小野沢 猛史

質問 タブレット未導入校の教育用コンピュータのリースを組み替え、一気にタブレットを導入する考えはないか。

答弁 リース更新時期に合わせ、小中学校は平成32年度中に全て、中学校は平成31年に21校中19校、残り2校は平成32年及び33年に導入する予定である。

エネルギーミックスの推進について

市政クラブ 工藤 恵美

質問 国で示したエネルギーミックスに対し、市はどう取り組んでいくのか。

答弁 公共施設への設備導入や太陽光発電システム設置への補助、地熱発電調査への支援などを行ってきており、今後も国の動向を注視し、再生可能エネルギーの導入促進に努めていく。

棒二森屋における新幹線の開業効果

民主・市民ネット 阿部 善一

質問 棒二森屋には新幹線の開業効果が及ばなかったと言っても過言ではないと思うが、どう分析しているか。

答弁 百貨店業界が厳しい環境にある中、売場改装等の経営努力にも大きな回復効果は得られず、大型テナントの撤退もあり、現在に至ると考えている。

小・中学校のアレルギー対策

公明党 小林 芳幸

質問 学校生活管理指導表を経済的理由で提出できない保護者もいると聞くが、発行数料を公費負担できないか。

答弁 国に対し、北海道や中核市教育長会を通じて補助制度の創設等の措置について要望しているが、今後、他都市の状況なども調査研究していきたい。

市内への特別支援学校高等部の設置

日本共産党 市戸 ゆたか

質問 設置に向けた取組内容と、保護者から利便性の良い場所を希望する声があることについて見解はあるか。

答弁 市内既存施設の活用などによる設置を道教委へ要望している。通学の利便性は重要と考えており、今後、関係機関などとも協議していきたい。

コンプの国際認証取得について

市政クラブ 遠山 俊一

質問 東京五輪・パラリンピックへの食材提供のため、コンプの国際認証の取得に取り組む考えはないか。

答弁 函館のコンプを含む「食」をアピールする絶好の機会であると捉え、食の産業化を推進するためにも積極的に取り組んでまいりたい。

不登校児童・生徒への対応

無所属 荒木 明美

質問 教育機会確保法制定により、どのような対応が必要と認識しているか。

答弁 学校や保護者への適切なアドバイスや学校以外の学習の場の情報提供が必要と認識しており、今後、こころの相談員等によるきめ細かな対応や関係機関との連携強化に取り組むたい。



※エネルギーミックス…電気の安定供給を図るため、再生可能エネルギーや火力、水力、原子力など多様なエネルギー源を組み合わせることで電源構成を最適化すること。